

マラウイ月報(2017年4月)

主な出来事

【内政】

- 国家反汚職会議の開催
- マラウイ選挙委員会がリロングウェ市南東選挙区等での補欠選挙を延期

【外政】

- マラウイ・ザンビア共同恒久協力委員会の開催
- 国内問題委員会が AU の経済・社会・文化委員会のメンバーとして承認される

【経済・開発協力】

- 2017年の葉タバコ取引開始
- 中国政府による国家基幹光ファイバー事業のオープニング式を開催

【内政】

・ 反汚職会議の開催

27～28日、マラウイ政府は反汚職会議をリロングウェで開催した。会議はマラウイ政府がステークホルダーと汚職撲滅について協議することを目的に開催された。法務・憲法問題省は、本年1～3月にテムベヌ法務・憲法問題大臣の指示の下行われたステークホルダーとの協議プロセスを経て作成した報告書を提出。報告書には政党への資金提供が汚職のもととなっており、国民は不正行為を行った疑いのある政権幹部の捜査が進まないことに憤りを感じていること等が記載されている。初日の会議に出席したケニアのルムンバ前反汚職委員会会長は、マラウイの反汚職局が独立した組織として公平に職務を遂行しなければならないと指摘し、汚職事案の捜査を加速させるため汚職事案を扱う特別裁判所を設置する等の勧告を行った。ヘルマンEU大使は政府高官の汚職に関する事案、特にキャッシュゲート事件の捜査が遅れていることを批判、法律や規則が遵守されていないことが問題だと指摘し、政府が反汚職局や公訴局に十分な予算を計上するよう勧告した。また、2日目の会議でムソウオヤ国会議長は政府に対し、国会委員会等の本来監督の役割を果たすべき機関に十分な予算を計上していないことを批判した。会議では、この他にも大統領による反汚職局長の任命権や公的調達に関する法改正が行われていないことを問題視する声もあった。これに対し、2日目の会議に参加したムタリカ大統領及びテムベヌ法務・憲法問題大臣は大統領による反汚職局長の任命権を正当化する等批判に対し反論した。(4月27日、ネーション紙3～4面、4月28日、ネーション紙1～4面、4月29日、ウィークエンド・ネーション紙1～4面。)

・ マラウイ選挙委員会がリロングウェ市南東選挙区等での補欠選挙を8月に延期

マラウイ選挙委員会は2014年5月に実施されたリロングウェ市南東選挙区での選挙において不正行為があった疑いのため、同選挙区他3選挙区で本年6月6日に補欠選挙を実施することを発表していたが、予算が確保できなかったことを理由に補欠選挙の本年度内の実施を8月に延期

した。同委員会によると、当初は確保されていた本年度予算は病院の医薬品調達や本年メイズ畑に大発生した害虫対策に充てられた模様。これに対し、国会の政府保証・公共サービス改革委員会は補欠選挙の延期は当該選挙区の選挙民の権利を奪い、憲法違反になり兼ねないと懸念を表明し、市民社会団体からの批判の声も相次いでいる。(4月21日、ネーション紙1～4面、4月25日、デイリータイムズ紙1～3面、4月26日、ネーション紙1～4面)

- ・ **公共問題委員会がムタリカ大統領を批判**

6日、宗教団体である公共問題委員会(PAC)は、ムタリカ大統領は政権の運営に失敗し、民主進歩党に国の統治を行う資格はない旨ムタリカ政権を批判する声明を発表した。これに対し、ムタリカ大統領はPACの幹部が政治的野心を持っている、2019年の総選挙に向け政党を結党し出馬するべきだと反論した。その後、PACは27日に設定されていたムタリカ大統領への表敬を中止した。(4月8日、マラウイ・ニュース紙1～3面、4月11日、ネーション紙3～4面、4月14日、ネーション紙1～2面)

- ・ **カリアティ公民教育・文化・コミュニティ開発大臣の更迭**

6日、ムタリカ大統領はカリアティ公民教育・文化・コミュニティ開発大臣を更迭し、チャザマ前民主進歩党副事務局長(ブランタイヤ北東選挙区議員)を同大臣のポストに任命した。なお、更迭の理由は明らかにされていない。(4月6日、マラウイ政府公式 facebook ページ：https://www.facebook.com/malawigovernment/?ref=br_tf)

- ・ **ムタリカ大統領が子どもの年齢及び婚姻最低年齢を16歳から18歳に引き上げる**

2日、ムタリカ大統領は子どもの年齢及び婚姻最低年齢を16歳から18歳に引き上げる憲法改正法に署名した。本改正により国内に蔓延する児童婚を取り締まることを目的とする。(4月7日、ネーション紙7面)

- ・ **マラウイ農業開発販売公社のCEOと営業部長の職務停止**

マラウイ政府によるザンビアからのメイズ輸入における汚職事件(メイズゲート事件)に関する調査報告を受け、2日、マラウイ農業開発販売公社(ADMARC)は同事件において不正行為を行った疑いを持たれているムルンベCEOとカントンガ営業部長に対して職務停止命令を出した。代わりにロカ・マウワ副CEOがCEO代行を務める。2名の職務停止期間中、ADMARCは本件を調査する特別委員会を設置し、2名からの聞き取り調査等を実施し、ADMARC役員会に最終報告書を提出する予定。(4月4日、ネーション紙1～3面、4月27日、デイリータイムズ紙5面)

【外政】

- ・ **マラウイ・ザンビア共同恒久協力委員会会合の開催**

4日から7日までマラウイ・ザンビア共同恒久協力委員会(JPCC)会合がザンビアで開催され、

マラウイからはカサイラ外務・国際協力大臣及びカバンベ次官(当時)が出席した。両国は租税協定を締結した他、外交・政治対話、公共サービス運営、保健、難民、入国管理・警察に関するMOU 締結に向けた交渉も行った。さらに、ザンビア・マラウイ・モザンビーク成長トライアングル構想をレビューし、両国の国境地帯でのワンストップ・ボーダーポスト(OSBP)の設置に向けたプロセスの加速、シレ・ザンベジ水路事業の実施に向け協力することに合意した。(4月5日、ネーション紙3面、4月5日、ネーション紙7面、5月6日、ウィークエンド・ネーション紙13面)

・ 公共問題委員会が AU の経済・社会・文化委員会のメンバーとして承認される

公共問題委員会(PAC)が AU の経済・社会・文化委員会のメンバーとして承認された。PAC は同委員会に承認されるマラウイで初の市民社会団体となった。PAC は同委員会のメンバーとして、今後 AU が推進する Agenda 2063 等の開発目標がマラウイ国内で実施されるよう、他の市民社会団体と協力していく考え。(4月20日、デイリータイムズ紙2面)

【経済・開発協力】

・ 2017年の葉タバコ取引開始

11日、リロングウェのオークション会場にて、2017年の葉タバコ取引の開始式が執り行われた。式典にはムタリカ大統領、チリマ副大統領、マシ農業・灌漑・水開発副大臣をはじめ要人が多数出席した。オークション初日は、契約栽培(IPS)農家が生産した葉タバコに2.00米ドル/キログラムの最高値がつけられた。非契約農家が生産した葉タバコの最高値は1.80米ドル/キログラム、平均価格は0.80米ドル~1.10米ドル/キログラムであった。今年は当局が厳重な生産管理体制を敷いたため、1億5,400万キログラムの総需要量に対し、生産量は1億2,400万キログラムとなり、過剰供給が回避される見込み。昨年と比べて取引価格の改善が期待されるものの、初日の取引価格は農家を満足させるものではなかった。但し、初日の破棄率は10%で昨年の37%と比較すると大幅に減少。ムタリカ大統領は、当国において葉タバコは外貨獲得だけでなく、社会経済全般の健全性の確保及び食糧安全保障という観点からも重要であると述べ、バイヤーに対して、共謀して貧しい農民から不適切な価格での買い取りを行わないよう警告した。他方、同大統領はバイヤーによるIPSの支援により、農家が高い品質の葉タバコを生産できている点について評価した。(4月12日、ネーション紙1, 2, 3, 6面、デイリータイムズ紙1, 3面)

・ 王国強・国家衛生計画生育委員会副主任の当地訪問

17日から20日の日程で中国の王国強国家衛生計画生育委員会副主任兼国家中医薬管理局長が広州中医薬大学の王省良学長一行とともに当地を訪問し、18日、マラウイ政府と中国政府との間で伝統医学分野の協力に係る覚書を締結した。クンパルメ保健大臣は、ヘルスケアにおける伝統医学の役割は経験に裏打ちされたものであり、政府としても積極的に伝統医学を受け入れていると述べ、伝統医学施術者によるマラウイ伝統治療統括組織の設立を支援してきた旨述べた。また、本協力でマラウイは中国の伝統医学における豊富な経験と長年の業績から多くの恩恵を得

ることができる」と述べ、マラウイでの研究開発機会の拡大、伝統医薬品の製造、規制、特許の促進を期待。また、マラウイ政府は伝統医学に関する国家政策の草案を策定している旨言及した。王副主任は、マラウイの伝統医学産業に関するより良い政策の策定に関して中国の豊富な経験を共有する準備が整っていると述べるとともに、コモロで取り組んだ伝統医学を用いたマラリア撲滅の経験をマラウイでも活かしたいと述べた。(4月17日、ネーション3, 4, 7面, 4月19日、ネーション紙7面, デイリータイムズ紙4面)

・ **中国政府による国家基幹光ファイバー事業のオープニング式を開催**

26日、ムタリカ大統領出席の下、中国政府が支援する国家基幹光ファイバー事業に係るオープニング式が執り行われた。本事業では、マラウイ政府機関の調達・支払システムに光ファイバー回線が接続される。また、全国に通信機材を導入することで、携帯電話やインターネット通信の接続及び通信速度の強化が図られる。総事業費用は2,300万米ドルで、中国企業の華為技術(Huawei Technologies)社が請け負う。ムタリカ大統領は、財務情報統一管理システム、人材情報統一管理システム、入国管理局、国家登記局等の政府機関のシステムにおけるインターネット接続が効率的、効果的に改善され、支払の遅延や資金の不正の問題を回避できるようになると述べた。また、各県の政府機関に光ファイバー回線が接続されると、オンラインでの公共サービスの提供が可能となり、国民に主要都市への長距離移動を強いる必要がなくなると述べた。当国では、2005年にマラウイ電力公社(ESCOM)、2009年にマラウイ通信社(MTL)が5,000万米ドル、2012年に世界銀行が2,000万米ドルの資金を光ファイバー事業に投資している。カルワ・マラウイ大学チャンセラール校経済学教授は、ICT関連の事業の重複と未活用は国家の経済コスト高につながっており、マラウイ政府はより戦略的に事業を実施すべきであると指摘。(4月27日、ネーション紙ナショナル4面, デイリータイムズ紙, 5月2日、ネーション紙1~4面)

・ **対マラウイFDIが過去4年間で16%減**

国連アフリカ経済委員会(UNECA)が発表したカントリープロフィール2016によると、2013年から2016年の間に、マラウイへの海外直接投資(FDI)は16%減少した。FDIの減少の要因は、グローバル経済の不振、投資政策の不確実性、地政学的なリスクが挙げられる。主要な投資国はオーストラリア、中国、インド、韓国、南ア、UAE、英国、アイルランド。(4月6日、ネーション紙ビジネス1, 2面, 国連アフリカ経済委員会(UNECA)カントリープロフィール2016)

・ **マラウイ～モザンビーク間の石油パイプライン事業の中止**

天然資源・エネルギー・鉱業省は、ンサンジェ内陸港事業へのドナーや投資家による財政支援不足により、モザンビークのベイラからマラウイのンサンジェ間の石油パイプライン事業を中止することを認めた。(4月10日、デイリータイムズ紙9面)

・ 電力セクターの改革

2016年に改正された電力法により、電力セクターにおいて改革を迅速に実施することが可能となり、今般マラウイ電力公社(ESCOM)の分離により、新たに発電部門を担う電力発電公社(EG ENCO)が誕生した。現在、電力セクターにおいて様々な事業が実施されている。米ミレニアム・チャレンジ公社(MCC)の電力セクター事業により、送電過程で失われている25MWの電力確保、さらにESCOMが実施するLED電球(120万個)の配布事業により、40MWの節電が可能となる。また、78MWのディーゼル発電、46MWの予備発電(常設)、ヌクラ水力発電所拡張による12MWの追加、テザニ水力発電所拡張による28MWの追加(10MWはEGENCO、18MWは日本政府)、70MWの太陽光発電の事業計画があり、今後2年間で300MWの追加が見込まれる。(4月9日、デイリータイムズ紙ナショナル5面)

・ インフレ率の下方修正

国家統計局は、3月の対前年同月比インフレ率は15.8%となり、同年前月より0.3%抑制した旨発表した。食糧インフレ率が前月の17.5%から17.0%に減少したことから、全体のインフレ率の抑制に至った。都市部のインフレ率は13%、他方農村部のインフレ率は18%となっている。(4月20日、ネーション紙2面)